

環境保全型農業直接支払交付金の概要

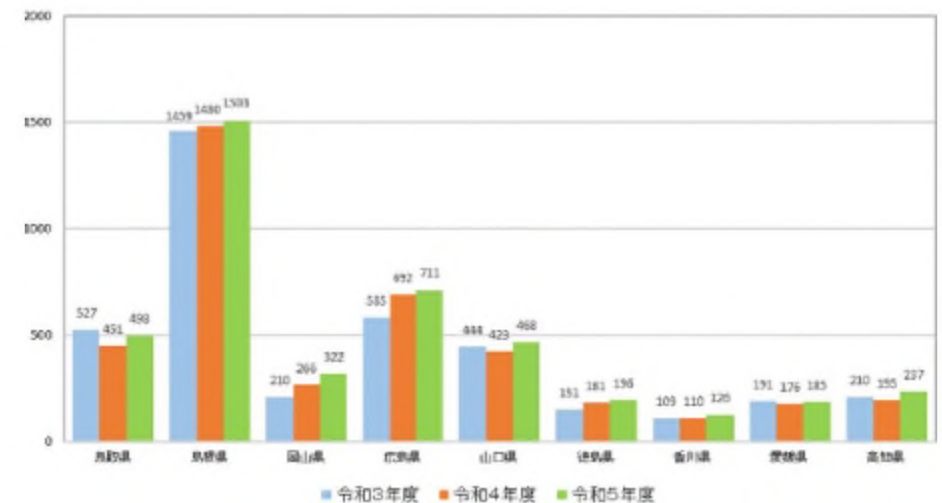
農業の持続的な発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るために、農業生産に由来する環境負荷を軽減するとともに、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い農業生産活動を支援します。

- 1 対象者：農業者の組織する団体、一定の条件を満たす農業者等
- 2 支援の対象となる農業者の要件
 - (1) 主作物について販売することを目的に生産を行っていること
 - (2) 持続可能な農業生産に係る取組を実施すること
 - (3) 環境保全型農業の取組を広げる活動（環境負荷低減に資する活動）に取り組むこと
- 3 支援対象活動

化学肥料、化学合成農薬を原則 5 割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動
○対象の営農活動

有機農業（「国際水準の有機農業」（有機JAS規格）の水準に合致していることが確認される取組）、堆肥の施用、緑肥の作付け、不耕起播種、長期中干し、秋耕、地域特認取組（地域の環境や農業の実態等を勘案した上で、都道府県が申請を行い、地域を限定して支援の対象とする取組）

(ha) 県別取組面積の推移



有機農業



堆肥の施用



緑肥の作付け



地域特認取組
(例：冬期湛水管理)

中国四国地域における環境保全型農業直接支払の取組事例

農事組合法人 橋波アグリサンシャイン（島根県出雲市） ～中山間地農業の活性化を目指して～

1. 組織概要

- (1) 環境直接支払取組概要
【取組内容】 5割低減と堆肥の施用、5割低減と緑肥作付、有機農業の取組
【取組面積】 2,358 a（R5年度）
【対象作物】 水稻、飼料用イネ、エゴマ、ほうれんそう、そば
(2) 構成員数 農事組合法人（組員19名）
(3) 環境直接支払取組開始年 平成27年度
(4) 化学肥料・農薬低減割合
【堆肥の施用】 化学肥料7割減、化学合成農薬6割減
【緑肥の作付】 化学肥料5割減、化学合成農薬6割減
【有機農業】 化学肥料10割減、化学合成農薬10割減



橋波地域の景観



棚田での田植の風景



WCS収穫（飼料用イネ）



ドローンの活用

2. 取組概要

農事組合法人橋波アグリサンシャインは、水稻ほか、飼料用イネ、そば等を栽培しているが、経営の多角化を目指して、平成28年からビニールハウスと選果場を整備し、ほうれんそう栽培にも着手。法人が手がける約8割の農地で環境保全型農業直接支払交付金に取り組み、水稻の有機栽培を試みるなど環境保全型農業に意欲的に取り組んでいる。

また、出雲市佐田町内8つの集落組織で飼料用イネの栽培と収穫作業に取り組んでいる。飼料用イネは、町内畜産農家へ供給するとともに堆肥を仕入れ栽培に活用するなど、耕畜連携の環境保全型農業に取り組む。有機米栽培では出雲市内の保育園と直接契約を結び、近隣の水稻の有機栽培農業者とグループをつくり、年間を通じた出荷を行うとともに全国生協組織への出荷を進めている。

中山間地におけるスマート農業を推進するため、ドローンによる除草剤散布や病害虫薬剤の散布を行うほか、水稻直播播種もスタートしたところである。夏場の畦畔や法面の草刈りのハード的な作業を軽減するため、ラジコン草刈機とアーム式草刈り機を駆使して営農活動の省力化に繋げている。

中予有機農業研究会（愛媛県松前町、松山市、伊予市） ～地域連携による資源循環型農業に向けた取組～

1. 組織概要

- (1) 環境直接支払取組概要
【取組内容】 有機農業の取組
【取組面積】 5,059 a（R5年度）
（松前町3,091a、松山市1,699a、伊予市269a）
【対象作物】 水稻、野菜、果樹
(2) 構成員数（うち取組農業者数） 会員2名（2名）
(3) 環境直接支払取組開始年 平成27年度
(4) 化学肥料・農薬低減割合
【有機農業】 化学肥料10割減、化学合成農薬10割減



紙マルチ田植え



剪定枝を活用した堆肥



小学生の農業体験

2. 取組概要

中予有機農業研究会は、主に水稻で有機農業を行っている「(有)あぐり」と野菜と果樹の有機農業を行っている「(有)てんぼ印」で構成される組織で、以前から各自で有機農業に取り組んでいたが、農業の多面的機能の発揮の促進を図るため平成27年に研究会を設立した。緑肥作物、有機微生物を活用した土づくりや紙マルチ、生分解性マルチで雑草抑制する等様々な技術を用いて有機農業を実践している。地域と連携し、食品廃棄物を活用した有機質肥料の製造、木質廃棄物（剪定枝）と豚糞から堆肥を製造するなど地域循環型の農業に取り組んでいる。

同研究会では、保育園児・幼稚園児を対象とした農業体験、小学生を対象とした環境学習や給食の食材説明、中学・高校生を対象とした農業の体験学習を行う等、資源循環型農業への理解促進活動を実施。また、大学と連携して、最新の技術の取得や知識の向上にも尽力している。

地球温暖化防止の取組と効果

堆肥を使ったり、カバークロップを栽培して土づくりを行うことや、有機農業を行うことは、一般的な農法と比べて農地の土壌に有機炭素がより多くたまり、地球温暖化防止に効果があります。

農地に炭素がたまるってどういうこと？



地球温暖化防止効果の調査結果

取組の名称	単位当たり温室効果ガス削減量※ (tCO ₂ /ha/年)
有機農業	0.93
カバークロップ	1.77
堆肥の施用	2.26
リビングマルチ	1.02
不耕起播種	1.00

※有機農業やカバークロップ、堆肥の施用に取り組んだ場合と、一般的な管理（化学肥料の使用）を行った場合とで、温室効果ガス排出量を比較（引き算）した数値。

地球温暖化防止に効果のある取組



●カバークロップ

稲を収穫した後にレンゲなどそれ自体は収穫対象とはならない作物を栽培し、土壌にすき込むことで有機物を供給する取組。緑肥ともいいます。



●リビングマルチ

主作物の畝間にムギ類や牧草等の緑肥を作付けする取組。地面を被覆することで雑草の繁茂を抑制する効果もあります。



●たい肥の施用

牛ふん、わら、もみがら等の有機物を積み上げ、微生物の力で発酵させたもの。土壌にすき込むことで有機物を供給することができます。

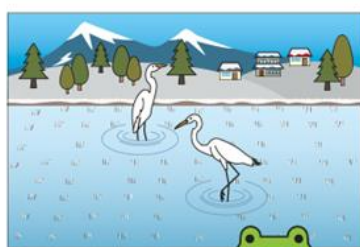


●不耕起播種

耕起による土壌の物理的攪乱を軽減し、土壌中の有機物の分解が抑制されることで土壌中の炭素貯留量が増加します。

生物多様性の保全の取組と効果

科学肥料や農薬を使用しない「有機農業」や、冬期に水田に水を張る「冬期湛水」等によってさまざまな生きものが育つ環境をつくります。



生物多様性保全効果に関する調査結果



取組を行った農地の83%で

S・A
評価

※評価内容
S：生物多様性が非常に高い。取組を継続するのが望ましい。
A：生物多様性が高い。取組を継続するのが望ましい。
B：生物多様性がやや低い。取組の改善が必要。
C：生物多様性が低い。取組の改善が必要。

生物多様性保全に効果のある取組



●有機農業

化学肥料や農薬を使用しないことを基本として、環境への負担をできる限り低減した方法で行われる農業です。



●冬期湛水管理

冬の一定期間に、水田に水を張って鳥類その他の湿地性生物の生息環境を確保することにより、水田地帯の多様な生物を育みます。



●土着天敵の温存利用技術

ほ場内に定着した土着の天敵類を、次作の栽培初期から安定的に利用できるよう栽培終了後に育苗ハウスや遊休ハウスに移して温存する技術です。（写真は土着天敵タバコスカシカメ）

中山間地域の保全に向けた農村型地域運営組織（農村RMO）のイメージ

- 中山間地域等では、高齢化・人口減少の進行により、農業生産活動のみならず、地域資源（農地・水路等）の保全や生活環境（買い物・子育て等）など、集落維持に必要な取組を行う機能が弱体化。
- このため、地域コミュニティ機能の維持・強化に向けて、集落協定や農業法人など農業者を母体とした組織と、自治会、社会福祉協議会など多様な地域の関係者が連携して協議会を設立し、農用地保全や生活支援等を実施。

農村型地域運営組織（農村RMO）※1

協議機能 協議会（総会）

（小学校区程度のエリア）

集落協定
集落営農
農業法人
など



自治会・町内会
婦人会・PTA
社会福祉協議会
など

農村RMO形成は、上記のように連携するパターンの他、農に関する組織が生活支援の取組に着手するものや、生活支援の実施組織が農用地保全に着手するものがある

事務局

総務部

生活部

交流部

産業部

資源部

（地域住民の共通認識）
地域の将来ビジョン

実行機能

事業の実施

資源管理

生産補完
農業振興

生活扶助

農用地の保全



地域ぐるみの農地の保全・活用

地域資源の活用



直売所を核とした域内経済循環

生活支援



集荷作業と併せた買い物支援

「農村空間を管理」し、農産物供給、景観、レクリエーション等「地域資源」を活用、さらに交流や居住等「生活」の空間として活用。

※1 農村型地域運営組織（農村RMO：Region Management Organization）

複数の集落の機能を補完して、農用地保全活動や農業を核とした経済活動と併せて、生活支援等地域コミュニティの維持に資する取組を行う組織。

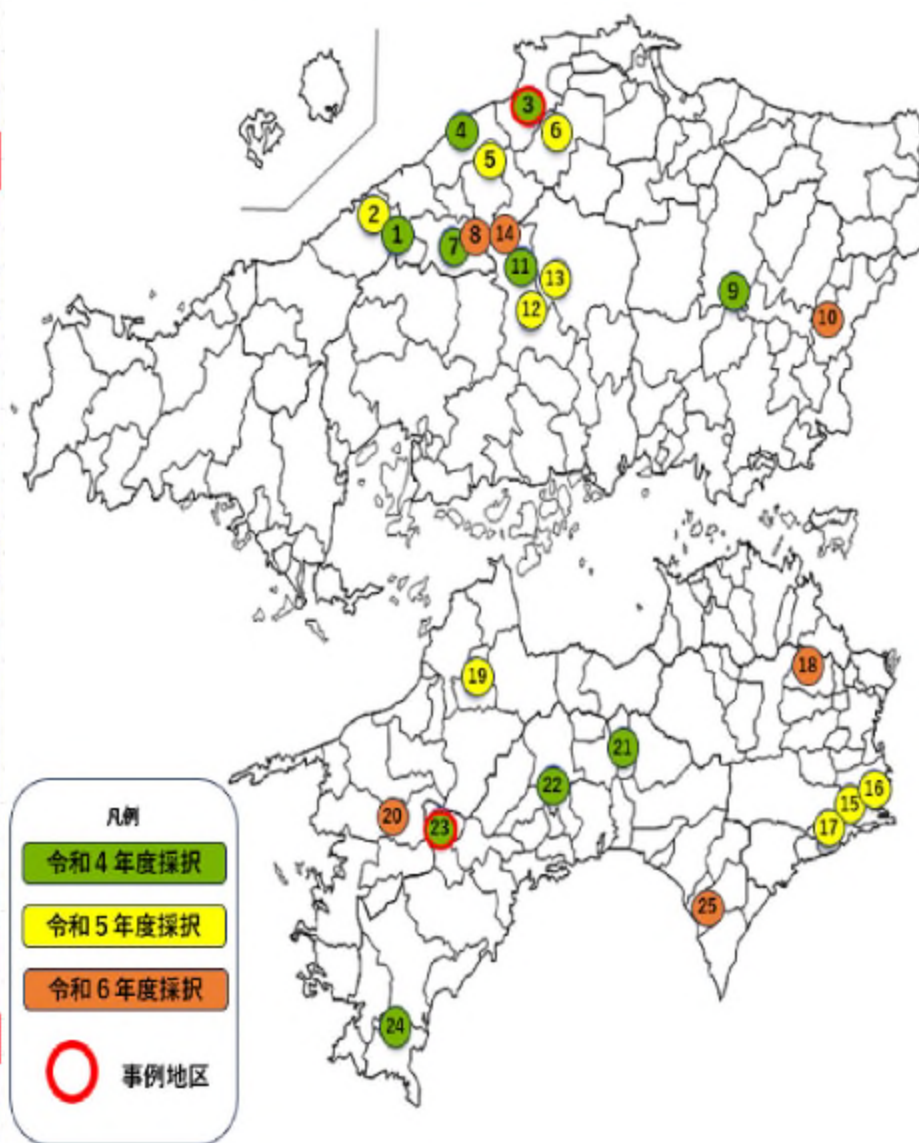
農村型地域運営組織（農村RMO）は、地域運営組織（RMO）※2の一形態と整理。

※2 地域運営組織（RMO）

地域の暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域内の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織。【総務省HPより】

管内の農村RMOモデル形成支援事業実施地区

番号	県名	市町村名	事業主体名
1	島根県	浜田市	和田地区まちづくり推進委員会
2		浜田市	今福まちづくり委員会
3		出雲市	佐田地域づくり協議会
4		大田市	久利・大屋地区小さな拠点推進協議会
5		大田市	池田集落協定運営委員会
6		雲南市	躍動と安らぎの里づくり鍋山
7		邑南町	出羽地域運営協議会
8		邑南町	口羽地区振興協議会
9	岡山県	真庭市	吉縁起村協議会
10		美作市	みまさか農村RMO推進協議会
11	広島県	三次市	石原集落地域振興協議会
12		三次市	田幸地区町内会連合会
13		庄原市	庄原市山内集落地域振興協議会
14		三次市	布野町まちづくり連合会
15	徳島県	阿南市	加茂谷RMO推進協議会
16		阿南市	椿町農村RMO運営組織協議会
17		美波町	赤松地区農村RMO推進協議会
18		阿波市	奥阿波RMO推進協議会
19	愛媛県	東温市	奥松瀬川地区農村活性化協議会
20		西予市	横林カスタマイズ
21	高知県	本山町	本山町農村みらいの会議
22		いの町	明るい柳野を創る会
23		梼原町	集落活動センター「四万川」推進委員会
24		三原村	(一社)三原村集落活動センターやまびこ
25		北川村	北川村地域活性化協議会



農村RMOモデル形成支援 梶原町四万川地区 集落活動センター「四万川」推進委員会（高知県梶原町）



農地保全の取り組みを通じて新たな商品開発を行い、収益事業の拡大を目指す。地域で楽しく外貨を稼ぎ、地域住民が主体となって助け合い、支え合うことのできる仕組みづくりを進める。

#共同作業の省力化実証、#キジの商品開発

対象地域

- (事務局名)
株式会社四万川
- (地域の範囲)
旧市町村(14集落)
- (土地面積(R6.4月時点))
4,553ha
- (農地面積(R6.4月時点))
29ha
- (世帯数(R6.4月時点))
234戸

構成員

- ・四万川区
- ・中山間直払集落協定
- ・多面的機能支払活動組織
- ・四万川お茶堂の会
- ・株式会社四万川

取組内容

現状と課題

農地保全

- ・14集落で構成する明治合併前の旧村区域(四万川区)をエリアとした集落協定及び活動組織が農地の保全活動を実施。
- ・高齢化により担い手が減少するなか、共同で行う農地保全活動の継続が課題。

地域資源活用

- ・令和3年に解散し、事業継承した「きじ生産組合」の事業の生産力・販売力の向上が課題。

生活支援

- ・高齢者の移動手段の確保や買い物支援などと併せて、見守りなど支え合い、助け合いによる仕組みづくりが必要。

課題に対する対応方針

- ・中山間地域等直接支払等を活用した農地保全活動を継続する。
- ・アシストスーツを活用した共同作業の省力化の実証により、保全活動を継続する。

- ・集落活動センターが事業継承し、飼育力・加工能力強化のため、飼育施設、加工施設を建築した(県単補助)。本交付金を活用し、新商品の開発を行い、販路拡大を目指す。

- ・安心安全サポート(農産物の集出荷と併せた高齢者の見守りなど)の実施に向けた検討・試行を行う。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- ・地域の農地を守る。
- ・猟友会の担い手育成などにより産地づくり、人づくりを行う。
- ・中山間地域等直接支払を活用していない農地も含めて将来像を検討する。

- ・農産物をお金に換える仕組み(集出荷体制)などにより地場産品の販売促進。
- ・坂本龍馬脱藩の道ツアーなどにより交流活動を行う。
- ・集落活動センターの対応を検討する。

- ・高齢者の移動手段の確保などを実施し、高齢者の見守りもあわせて行う。
- ・地域共生社会の拠点機能を持ち、地域住民の見守り活動などを実施する。
- ・災害に強い集落づくり。

活動に関連する他の施策

- ・集落支援員
- ・高知県産業振興推進総合支援事業費補助金
- ・「デジ活」中山間地域
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

推しポイント

地域のための活動にみんなで楽しく取り組んでいます。新たな商品開発にも果敢にチャレンジしていきます。



いずもし いた いたもし
農村RMOモデル形成支援 出雲市佐田地区 佐田地域づくり協議会（島根県出雲市）



当事業での実証等により導き出された地域課題解消手法・体制をもとに、事業完了後の支援体制や農用地保全活動等に基づく財源確保の実現により、持続可能な地域運営組織を確立する。

#草刈り応援隊、#スマート農業、#薬木、#早生樹、#ピオトープ、#買い物支援、#新スマート物流、#農福連携、#生活支援お助け隊

対象地域

（事務局名）

NPO法人スサノオの風

（地域の範囲）

中学校区（59集落）

（土地面積（R5.11月時点））

10,890ha

（農地面積（R5.11月時点））

641.27ha

（世帯数（R5.11月時点））

1,116戸

構成員

- ・佐田自治協会
- ・NPO法人スサノオの風
- ・窪田ふるさと会
- ・（有）グリーンワーク
- ・（農）橋波アグリサンシャイン
- ・佐田地区集落営農連絡協議会
- ・くぼた錦森びとクラブ
- ・出雲市社会福祉協議会
- ・佐田地区社会福祉協議会
- ・出雲商工会佐田支部
- ・（有）すばる企画
- ・三島商会

活動に関連する他の施策

- ・地域おこし協力隊
- ・うみ・やま地域支援員（市）
- ・「デジ活」中山間地域
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- ・集落営農組織の後継者不足、高齢者・転出者増に伴う耕作放棄地。
- ・中山間地域等直接支払交付金の事務を担う人員の不足→協定解消の懸念。
- ・ほ場の狭小性・畦畔の広大さによる農業生産性の低さ（長時間労働）。

地域資源活用

- ・高齢化による、農産物直売所への出荷量・品数の減少。
- ・農産地場産品・6次化産品の不在。
- ・直売所からの情報発信力の弱さ。
- ・棚田米を提供する食事処の、地域農業所得向上寄与への希薄性。

生活支援

- ・商店減少による買い物難民の増加。
- ・高齢者・独居世帯増加による住宅・周辺管理苦慮案件の増加。

課題に対する対応方針

- ・集落協定事務局機能補完体制の検討・営農組織との連携。
- ・「草刈り応援隊」の組織化。
- ・スマート農業による省力化。
- ・耕作放棄地での薬用作物、早生樹の栽培実証・ピオトープ化、有機栽培教室の開催・農園づくり。

- ・「食育・木育」の新商品を見据えた、地域の食文化・農林産物調査。
- ・直売所高効率集出荷システム検討。
- ・商工業等との連携による、中山間米の新販路検証（輸出含む）。

- ・商業者ノウハウ活用・集落の集いの場の確保による、地元農産品移動販売の買い物支援システム構築。
- ・新スマート物流業者との連携模索。
- ・介護予防・生きがいづくりに向けた農園づくり、外出支援と連携した農福連携取り組み強化。

目指す方向性（将来ビジョンより）

- ・未利用有機物を活用した有機農業の推進。
- ・農業既存組織維持への支援。
- ・農地保全活動の拡充。
- ・農地の区別化。
- ・AI、ドローンの活用。

- ・農商・農福連携の強化による産品開発。
- ・食物・農村文化を基調としてスモールビジネスの展開。

- ・地域助け合い活動の組織化。
- ・住民自治組織の見直し。

推しポイント

神話の英雄スサノオ安住の地で育つ農産物。その恵みと農村文化に育まれ、地域ビジョンを自らつくった住民パワーには、ヤマタノオロチも太刀打ちできない！





農林水産祭 むらづくり部門「天皇杯」受賞

農林水産業の振興・生活環境の改善・地域文化の継承等に地域ぐるみで取り組まれている多彩で活力あるむらづくりを表彰しています。



●部 門：むらづくり

●受賞者：氏名又は名称 えーひだカンパニー株式会社（代表 川上 義則）

所在地 島根県安来市

●出品財：むらづくり活動

地域消滅の危機感から全世帯の中学生以上に実施したアンケートやワークショップを基に策定した「比田地域ビジョン」を実現するための組織として、平成28年に任意組織を設立、平成29年には公的支援に頼らず社会的信用力、責任を有する持続可能な組織となるために株式会社化しました。

高齢化等で作付困難となった農地での稲作やドジョウ養殖、ドローンやリモコン除草機による作業受託、「比田米」のブランド化、日本酒・米ビールなど加工品開発、農産物直売所とカフェの運営などに取り組んでいます。

また、高齢者対策では、地元の各組織とも連携したデマンド交通の運営、見守り活動を兼ねた移動販売車の運行、温泉施設での冬期一時居住の試行を行うほか、小学校との協働事業として小学生がサマーフェスタへの出店や商品開発、動画制作に取り組むなど、「生産機能」・「自治機能」を両輪として事業を展開しています。